

農林水産部

農林水産委員会

【議案関係資料】

(当初予算関係)

2月7日提出

目 次

○	令和7年度農林水産部重点推進事項〔農林水産部〕	5
○	予算	
1	農地中間管理総合対策事業〔農林政策課〕	6
2	新規就農総合対策事業〔農林政策課〕	8
3	生態系公園環境整備事業〔農林政策課〕	11
4	6次産業化総合支援事業〔農業経済課〕	14
5	県産農産物販売力強化事業〔農業経済課販売戦略室〕	16
6	農産物グローバルマーケティング強化事業〔農業経済課販売戦略室〕	18
7	(新) 農畜産物の高温対策関連事業 〔水田総合利用課・園芸振興課・畜産振興課〕	20
8	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業〔水田総合利用課〕	22
9	あきたの環境にやさしい農業推進事業〔水田総合利用課〕	24

10	サキホコレ！トップブランド確立事業 [水田総合利用課秋田米ブランド推進室]	27
11	夢ある園芸産地創造事業 [園芸振興課]	30
12	(新) グリーンな栽培体系実証事業 [園芸振興課]	32
13	秋田牛ブランド推進事業 [畜産振興課]	33
14	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 [畜産振興課]	35
15	日本型直接支払交付金事業 [農山村振興課・水田総合利用課]	37
16	未来へつなぐ元気な農山村創造事業 [農山村振興課]	40
17	あきたの農山村を支える活力創造事業 [農山村振興課]	42
18	農業農村整備事業（公共） [農山村振興課・農地整備課]	44
19	秋田の漁業人材育成総合対策事業 [水産漁港課]	46
20	秋田版蓄養殖フロンティア事業 [水産漁港課]	48
21	森林・林業雇用総合対策事業 [林業木材産業課]	49
22	あきた材販売促進事業 [林業木材産業課]	52

23	カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 [森林資源造成課]	-----	54
24	(新) 全国育樹祭開催準備事業 [森林環境保全課]	-----	56
25	森林病虫害等防除対策事業 [森林環境保全課]	-----	57
26	森林整備事業及び治山事業 (公共) [森林資源造成課・森林環境保全課]	-----	59

令和7年度 農林水産部重点推進事項

1 農業の食料供給力の強化

① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成 人への投資 賃金水準向上

- ・就農希望者の多様なニーズに対応した総合的な就農支援
- ・農業経営の法人化や経営継承、集落営農組織の連携・統合の推進
- ・企業的な経営を行うプロ農業経営体の育成
- ・女性農業者の起業活動への支援



② 持続可能で効率的な生産体制づくり カーボンニュートラル デジタル化

- ・環境に配慮した農業などみどり戦略の推進
- ・AIやセンシング技術を活用した栽培管理技術の開発・実証
- ・水田の大区画化や排水対策などの農業生産基盤の整備

【水稻や園芸品目等の高温対策技術の実証・普及】

- ・水管理、被覆・遮光資材、新たな換気システム、細霧冷房等
- ・新たな病害虫に対応した防除体系、土壌病害の防除対策



ハウス換気用の空動扇

③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換 賃金水準向上

- ・大規模生産拠点を核とした園芸・畜産の生産基盤の強化
- ・排水対策技術の普及による園芸品目の単収・品質の向上
- ・耕畜連携による堆肥の利用促進と自給飼料の増産
- ・秋田牛の資質向上と生産拡大によるブランド力の強化



たまねぎの収穫作業

④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進 賃金水準向上

- ・サキホコレの特別栽培の標準化と戦略的な情報発信・販売促進
- ・あきたこまちRの安定生産と消費者等の理解促進
- ・秋田米の新たな需要獲得に向けた販売活動の強化
- ・田畑輪換・畑地化に向けた条件整備の推進
- ・大豆・そばの単収向上技術の確立・普及



秋田牛カット技術講習会

⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備 賃金水準向上

- ・プレミアム商品や加工・業務用商品の開発・販路拡大
- ・台湾・タイ等への秋田牛や青果物の輸出拡大
- ・異業種連携による6次化商品の開発・販売支援
- ・学校給食への地域食材の安定供給に向けた体制の構築

2 林業・木材産業の成長産業化

① 次代を担う人材の確保・育成 人への投資

- ・秋田林業大学校を核とした人材の確保・育成
- ・女性や若者の就業につながる就労環境の整備

② 再生林の促進 カーボンニュートラル

- ・林業経営体への造林地集積の促進
- ・優良種苗の生産・供給体制の整備

③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進 カーボンニュートラル デジタル化

- ・ICTを活用した木材生産スマート化モデルの確立・普及
- ・住宅での県産材利用拡大と台湾への輸出体制整備



【第50回全国育樹祭の開催準備】 R9秋季開催

- ・実行委員会の設立、基本計画の策定、気運醸成等

PICK UP!



皇族殿下によるお手入れ
(大分県記録誌より)

3 水産業の持続的な発展

① 次代を担う人材の確保・育成 人への投資

- ・あきた漁業スクールを核とした人材の確保・育成

② つくり育てる漁業の推進 賃金水準向上

- ・収益性の高い魚種の種苗生産・育成技術の開発

③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化 賃金水準向上

- ・漁港内静穏域を活用した蓄養殖の推進
- ・海洋環境の変化に対応した漁獲対象魚種の転換



岩館のサーモン養殖

4 農山漁村の活性化

① 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進 賃金水準向上

- ・地域特産物のブランド化や観光等と組み合わせた新ビジネスの創出
- ・農村型地域運営組織(農村RMO)の形成に向けた取組への支援

② 新たな兼業スタイルによる定住の促進 賃金水準向上

- ・多様な「半農半X」の実証と全県展開

③ 鳥獣被害対策の推進、安全・安心な地域づくり 危機管理

- ・野生動物の出没抑制につながる緩衝帯整備
- ・農地・農業用施設、漁港、森林の防災・減災対策と施設の長寿命化



農村RMOの取組の検討

1 農地中間管理総合対策事業

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化を促進するため、推進母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借の推進等に対して助成する。

- ・ 助成対象 業務運営費、農地の賃料・保全管理費等
- ・ 補助率 国7/10、県3/10

(2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買の推進に対して助成する。

- ・ 助成対象 業務運営費等
- ・ 補助率 国6/10、県4/10

(3) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に取り組む地域へ協力金を交付する。

ア 地域集積協力金

機構への貸付け又は機構を通じた農作業委託により農地集積・集約化を図る場合に協力金を交付する。

交付要件 対象農地のうち1割以上が新たに担い手に集積されること、又は地域の農地面積に占める同一耕作者の1ha以上の団地面積割合が10ポイント以上増加すること等

交付単価 28千円～34千円/10a

イ 集約化奨励金

機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化を図る場合に奨励金を交付する。

交付要件 地域の農地面積に占める同一耕作者の1ha以上の団地面積割合が10ポイント以上増加すること等

交付単価 10千円～30千円/10a

ウ 推進事務費

(4) 大潟村方上地区農地利活用推進事業

大潟村方上地区の農地の利活用に向けた測量費用等に対し助成する。

- ・ 助成対象 地積測量費、自然環境調査費
- ・ 補助率 10/10

2 事業主体

- (1) : 県、農地中間管理機構
- (2) : 農地中間管理機構
- (3) : 県、市町村
- (4) : 県、(公社) 秋田県農業公社

3 予算額

834, 484千円	(国庫支出金 繰入金：農地中間管理事業等推進基金 ：地域活性化対策基金	205, 627千円 559, 403千円 69, 454千円
(1) : 239, 268千円	(報酬、旅費等 負担金補助及び交付金	4, 142千円 235, 126千円
(2) : 25, 182千円	(負担金補助及び交付金	25, 182千円
(3) : 552, 149千円	(需用費 負担金補助及び交付金	200千円 551, 949千円
(4) : 17, 885千円	(報償費、旅費等 負担金補助及び交付金	219千円 17, 666千円

4 事業年度

平成26年度～

2 新規就農総合対策事業

農林政策課

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

1 事業内容

(1) 未来を担う人づくり対策事業

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施するとともに、研修生に資金を交付する。

ア 秋田アグリフロンティア育成研修の研修生への奨励金（17人）

- ・ 研修内容 県試験研究機関や農業者の下での2年間の実践研修
- ・ 助成単価 900千円／人・年（県7／10、市町村3／10）

イ 地域で学べ！農業技術研修の研修生への奨励金（20人）

- ・ 研修内容 市町村の研修施設等での2年以内の実践研修
- ・ 助成単価 900千円／人・年（県1／2、市町村1／2）

ウ 県受入体制整備運営費

秋田アグリフロンティア育成研修の企画・運営

(2) 農業次世代人材投資事業

就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者に対し、資金を交付する。

ア 就農準備資金（50人）

- ・ 交付金額 1,500千円／人・年（最長2年間）

イ 経営開始資金（160人）

- ・ 交付金額 1,500千円／人・年（最長3年間）

ウ 推進事業費



フロンティア育成研修
（農業機械操作研修）

- (3) 新規就農者経営発展支援事業
認定新規就農者が行う機械・施設や家畜の導入等を支援する。
- ・ 助成対象 機械・施設、家畜導入、果樹新植等
 - ・ 補助率 国1／2、県1／4
- (4) 来たれミドルエイジ！農業人材確保強化事業
中年層の新規就農者を確保するため、経営開始直後の独立・自営就農者に資金を交付する。
- ・ 交付金額 1,200千円／人・年（最長3年間）
- (5) 農業教育高度化事業
農業高校における農業教育の高度化を図るため、外部講師による出前授業や農業現場での実践研修等を行う。
- ・ 実施内容 先進農家、農業法人等による出前授業や現地研修
就農を考える生徒を対象にした就農促進セミナー

2 事業主体

- (1) : 県、市町村
(2) : 県、市町村、(公社) 秋田県農業公社
(3)、(4) : 市町村
(5) : 県

3 予算額			
418,387千円	(繰入金：地域活性化対策基金	52,590千円)
		諸収入	365,797千円)
(1)：29,832千円	(報償費、使用料及び賃借料等	10,122千円)
		負担金補助及び交付金	19,710千円)
(2)：323,427千円	(旅費等	131千円)
		負担金補助及び交付金	323,296千円)
(3)：57,574千円	(負担金補助及び交付金	57,574千円)
(4)：3,600千円	(負担金補助及び交付金	3,600千円)
(5)：3,954千円	(報償費、使用料及び賃借料等	3,954千円)
4 事業年度			
平成22年度～			

3 生態系公園環境整備事業

農林政策課

生態系公園観賞温室について、大潟村への譲渡に向け、屋根の修繕を実施する。

1 事業内容

- ・ 実施内容：屋根防水改修工事
- ・ 期 間：令和7年4～12月

2 事業主体
県

3 予算額

126,027千円 (一般財源 126,027千円)

需用費	200千円
委託料	300千円
工事請負費	125,527千円

4 事業年度

令和6～7年度



〔観賞温室（外観）〕

【参考】

農業研修センター生態系公園等の大潟村への譲渡について

農業研修センター生態系公園等の機能を継承し、コミュニティの拠点として利活用を図るため、当該施設を大潟村に譲渡する。

1 譲渡案の概要

(1) 旧農業研修センター（行政財産）

- ・本館部分を除き、県条例に基づき、大潟村に無償譲渡
- ・大潟村の管理の下、生態系公園の公園・研修機能を継続
- ・観賞温室は、屋根の修繕工事完了後に引き渡し

(2) 旧農業試験場生物工学部（普通財産）

- ・地方自治法に基づき、大潟村に無償譲渡（議案第105号）
- ・大潟村の農福連携拠点施設として継続活用

2 今後の予定

- 令和7年3月、旧農業研修センター及び旧農業試験場生物工学部に関する譲与契約を締結
- 令和7年4月、観賞温室を除き大潟村に引き渡し
- 屋根の修繕工事完了後、観賞温室を大潟村に引き渡し（令和8年1月頃）

旧農業研修センター跡地等の概要図



4 6次産業化総合支援事業（拡充）

農業経済課

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、経営の多角化や食品製造業等の異業種との連携を促進し、農林漁業者の6次産業化の取組を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 6次産業化サポート体制強化事業

関係機関・団体による協議会を開催し、6次産業化の促進に向けた情報交換を行うとともに、専門家の派遣等による支援活動を行う。

ア 秋田県6次産業化推進協議会

- ・ 実施内容 各団体の取組状況や課題・方策等に関する情報交換

イ 6次産業化サポート事業

- ・ 実施内容 専門家の派遣による経営改善支援等

(2) 異業種連携促進活動推進事業

農業経営体と食品製造事業者等の異業種との連携を促進するほか、商品開発や販路開拓等の取組を支援する。

ア 産地立地型加工プロジェクト推進事業

- ・ 実施内容 異業種連携に関する研修会の開催、農業者と事業者等とのマッチング

イ 6次化商品・地産品PR活動事業

- ・ 実施内容 6次産業化商品や県産米粉を活用した商品等を広く周知するPRイベントの開催

ウ 米粉新商品開発支援事業

- ・ 実施内容 米粉利活用に関する研修会の開催、小売店等への商品販売コーナーの設置



〔 6次産業化商品
(シュウクリーム・バターサンド等) 〕

(3) 学校給食地域食材活用推進事業（新規）

モデル地区において、関係者による協議会を設立し、地域食材の活用に向けたサプライチェーンの構築を図る。

- ・ 実施内容 農業者、食品事業者、市町村、給食センター等による協議会の設立
地域食材の活用に向けた実態調査
農業者と学校給食関係者とのマッチング 等

2 事業主体
県

3 予算額

17,275千円	〔 国庫支出金 一般財源	10,996千円 6,279千円
(1) : 8,108千円	〔 旅費、需用費等 委託料	112千円 7,996千円
(2) : 8,598千円	〔 旅費、需用費等 委託料	2,598千円 6,000千円
(3) : 569千円	〔 報償費、使用料及び賃借料等	569千円

4 事業年度
平成26年度～

5 県産農産物販売力強化事業

農業経済課販売戦略室

農業者等の販路の多角化と販売力の向上を図るため、実需者ニーズに対応したマッチング活動等を実施する。

1 事業内容

(1) 県産農産物マッチング支援事業

マーケットインの産地づくりや販路の多角化を推進するため、実需者ニーズを把握するとともに、生産者等の販路開拓をサポートする。

- ・ 実施内容 企業開拓員による首都圏の実需者ニーズの収集
マッチング推進員による生産者の実需者ニーズへの対応支援
生産者代表、集出荷団体、量販店等による「秋田県農産物流通販売戦略推進会議」の開催

(2) 企業ネットワーク活用促進事業

本県と縁のある県外企業と連携し、大消費地における県産農産物の販路拡大を図る。

- ・ 実施内容 県人会等との連携による県産農産物のPR販売
包括連携協定締結企業等との連携による加工品開発
企業のイントラネットや社員食堂を活用した販売促進

(3) 農業者等販路多角化推進事業

自ら販路の開拓に取り組む農業者等を対象とした実践的な研修等を実施する。

ア 販売基礎研修事業

- ・ 実施内容 マーケティングの基礎や農産物のブランド化、情報発信力・集客力の向上等の研修

イ 販売力ステップアップ支援事業

- ・ 実施内容 商談技術や模擬商談等の研修

ウ 販売力向上実践事業

- ・ 助成対象 首都圏バイヤー等との対面商談、首都圏商談会への出展、販路開拓活動
- ・ 補助率 1/3（上限100千円）

2 事業主体

(1)、(2)、(3)のア、イ：県

(3)のウ：農業法人等

3 予算額

18,017千円 (繰入金：地域活性化対策基金 17,965千円)
諸収入 52千円)

(1)：13,284千円 (報酬、職員手当、共済費 9,789千円)
旅費、需用費等 3,495千円)

(2)：1,555千円 (旅費、需用費等 1,555千円)

(3)：3,178千円 (旅費、需用費等 745千円)
委託料 2,233千円)
負担金補助及び交付金 200千円)

4 事業年度

令和4～7年度

6 農産物グローバルマーケティング強化事業

農業経済課販売戦略室

県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大や輸出環境の整備に向けた取組を実施する。

1 事業内容

(1) 台湾・タイ輸出拡大促進事業

現地での需要拡大に向けたPR活動を行うとともに、輸出先の規制に対応した栽培体系を確立する。

ア 既存商流の拡大と新たな需要の開拓

- ・ 実施内容 小売店でのPR販売（台湾、タイ）、飲食店等に対するねぎのPRイベント（台湾）
- ・ 対象品目 りんご・ぶどう（台湾・タイ）、なし（タイ）、ねぎ（台湾）

イ 果樹栽培体系の確立

- ・ 実施内容 輸出国の規制に対応した農薬による防除体系、化学肥料等を使用しない栽培体系の確立
- ・ 対象品目 りんご、なし

(2) シンガポール輸出ステップアップ事業

輸出拡大に向けた商談会を開催するとともに、実需者等を産地に招聘し、マッチングを行う。

ア 実施内容

- ・ 現地のバイヤー等を対象とした商談会の開催、商談後のフォローアップ支援
- ・ 現地のバイヤー等による県内生産現場の視察、生産者等との意見交換

イ 対象品目

- ・ 米、青果物（すいか、りんご等）、6次化商品

2 事業主体

県



〔 秋田フェアの開催
（台湾 高雄市） 〕

3 予算額			
19,911千円	(繰入金：地域活性化対策基金	19,911千円)	
(1)：11,012千円	(旅費、役務費等	3,249千円)	
	委託料	7,763千円)	
(2)：8,899千円	(旅費、役務費等	2,899千円)	
	委託料	6,000千円)	
4 事業年度			
令和4～7年度			

7 農畜産物の高温対策関連事業（新規）

水田総合利用課
園芸振興課
畜産振興課

水稻や園芸品目の生産、比内地鶏の飼養において、高温等に伴う品質低下や収量減少を回避し、高品質・安定生産を図るため、対策技術の実証・普及に取り組む。

1 事業内容

(1) 技術支援体制強化事業

- ・ 実施内容 水稻における新たな被覆資材の活用や水管理による対策の実証

(2) 暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業（新規）

- ・ 実施内容 地下かんがいやハウス内ミストを活用した対策の実証
新たな病害虫や腐敗性病害への対策の実証
産地化に向けた指導体制の確立

(3) 暑さに負けるな！花き高温対策普及拡大事業（新規）

- ・ 実施内容 新たな遮光資材の活用による対策の実証
需要期出荷に向けた新たな仕立法の普及

(4) 暑さに負けるな！果樹高温対策普及拡大事業（新規）

- ・ 実施内容 新たな換気システムや遮光資材による対策の実証
現地研修会による技術の普及

(5) 比内地鶏産地振興対策強化事業（新規）

- ・ 実施内容 遮光資材の活用や屋根散水・送風などによる対策の実証
現地研修会による技術の普及



〔 被覆資材
(水稻) 〕



〔 空動扇
(おうとう) 〕

2 事業主体
県

3 予算額

13,535千円	〔	繰入金：地域活性化対策基金	11,598千円	〕
		諸収入	4千円	
		一般財源	1,933千円	
(1)：3,705千円	〔	需用費、備品購入費等	3,705千円	〕
(2)：5,139千円	〔	需用費、備品購入費等	5,139千円	〕
(3)：639千円	〔	旅費、需用費等	639千円	〕
(4)：2,758千円	〔	需用費、備品購入費等	2,758千円	〕
(5)：1,294千円	〔	旅費、需用費等	1,294千円	〕



〔遮光幕と送風機〕
(比内地鶏)

8 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業（拡充）

水田総合利用課

水田農業の発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、稲作の省力・低コスト化や高品質・良食味米の安定生産に向けた取組等を推進する。

1 事業内容

(1) 秋田米生産・販売戦略推進事業

県域農業団体やJA、県立大学、県等による「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催する。

(2) マーケット対応型秋田米産地拡大事業

業務用米の生産を拡大するため、省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒造好適米の生産振興と需要拡大を図る。

ア 先進技術等導入実証事業

- ・ 実施内容 乾田直播による省力・低コスト栽培の実証（1地区）
省力・低コスト技術に関する技術情報の提供

イ 酒造好適米販路拡大事業

- ・ 実施内容 酒造好適米新品種の栽培実証（2地区）
栽培マニュアルの改訂 等

(3) 技術支援体制強化事業

秋田米の高品質・安定生産を図るため、作柄解析調査を実施するほか、気候変動に対応した技術指導等を行う。

ア 作柄解析調査の実施

- ・ 実施内容 水稻・大豆の生育状況の把握と技術情報の提供（年8回発行）

イ 気候変動を克服する高品質秋田米生産体制の強化

- ・ 実施内容 水稻の高温対策技術の実証
県産米の食味官能評価（委託先：（一財）日本穀物検定協会）

(4) 秋田米需要獲得支援事業（新規）

秋田米のシェア拡大に向けた取組等を支援する。

- ア 県域農業団体が行う取組への助成
 - ・ 助成対象 新たな需要獲得に向けた取組に係る経費
 - ・ 補助率 1/2
- イ 国際食品見本市への出展

(5) 新たな生育診断技術検証事業（新規）

簡便な測定方法による水稻の生育状況の把握及び生育指標の作成に向けた検証を行う。

- ・ 実施内容 NDVIを用いた水稻の生育状況データの収集
現地ほ場データとの適合性の検証

※NDVI：植生による地表面の被覆割合や活性度を表す指数



[携帯型NDVIセンサー]

2 事業主体

- (4)のア：県域農業団体
- 上記以外：県

3 予算額

15,690千円	〔 繰入金：地域活性化対策基金 15,686千円 諸収入 4千円 〕
(1)： 329千円	〔 需用費、使用料及び賃借料 329千円 〕
(2)： 1,028千円	〔 旅費、需用費等 1,028千円 〕
(3)： 4,308千円	〔 旅費、需用費等 2,493千円 委託料 1,815千円 〕
(4)： 8,500千円	〔 負担金補助及び交付金 8,500千円 〕
(5)： 1,525千円	〔 旅費、需用費等 535千円 備品購入費 990千円 〕

4 事業年度

令和4～7年度

9 あきたの環境にやさしい農業推進事業

水田総合利用課

農業の持続的な発展を図るため、県産農産物の付加価値を高めるとともに、有機農業等の環境にやさしい農業を推進する。

1 事業内容

(1) 環境にやさしい農業推進事業

有機農業等の環境にやさしい農業の取組を支援する。

ア みどり戦略農業推進事業

- ・ 実施内容 みどり認定研修会の開催、有機指導員の育成等

イ みどり戦略体制づくり支援事業

(ア) 有機農業拠点創出・拡大加速化事業

- ・ 助成対象 有機農業のモデル地区創出に向けた取組
- ・ 実施地区 大潟村
- ・ 補助率 定額

(イ) グリーンな栽培体系加速化事業

- ・ 助成対象 環境にやさしい栽培体系への転換に向けた取組
- ・ 実施地区 にかほ市
- ・ 補助率 定額

(ウ) 有機転換推進事業

- ・ 助成対象 有機農業の開始に必要な経費
- ・ 実施地区 秋田市、にかほ市
- ・ 補助率 定額 (20千円/10a)

(エ) みどりの事業活動を支える体制整備事業

- ・ 助成対象 バイオ炭の生産・販売に必要な施設整備
- ・ 実施地区 羽後町
- ・ 補助率 1/2



〔 自動抑草ロボット
(泥を攪拌し雑草を抑える) 〕

ウ 未利用資源利活用事業

- ・ 実施内容 下水汚泥由来肥料を用いた栽培試験

(2) G A P 普及推進事業

農業者等によるG A P（農業生産工程管理）の実践や認証取得に向けた取組を支援する。

- ・ 実施内容 G A P 推進研修会の開催、認証取得に向けたフォローアップ

(3) 土づくり産地パワーアップ事業

土づくりに取り組む産地における堆肥の施用等を支援する。

- ・ 助成対象 堆肥の購入費、散布費、土壌分析費等
- ・ 実施地区 美郷町
- ・ 補助率 定額（上限30千円／10 a）

(4) 土壌診断推進事業

肥料の価格高騰に対応するため、土壌分析に基づく施肥低減の指導を行う。

2 事業主体

- (1)のア、ウ、(2)、(4) : 県
- (1)のイの(ア)、(イ)、(ウ) : 市町村
- (1)のイの(エ) : 事業者
- (3) : 農業者

3 予算額

85,885千円

(国庫支出金 70,517千円)
(諸収入 13,480千円)
(一般財源 1,888千円)

(1) : 70,084千円

(報償費、需用費等 1,027千円)
(負担金補助及び交付金 69,057千円)

(2) : 1,565千円

(報償費、旅費等 575千円)
(負担金補助及び交付金 990千円)

(3) : 13,480千円

(負担金補助及び交付金 13,480千円)

(4) : 756千円

(需用費 756千円)

4 事業年度

令和4～7年度

10 サキホコレ！トップブランド確立事業

水田総合利用課秋田米ブランド推進室

「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、安定供給に向けた生産対策や販売チャネルの拡大に向けた流通・販売対策、認知度向上に向けた戦略的な情報発信等を実施する。

1 事業内容

(1) 確かな品質で安定供給できる生産の推進事業

特別栽培の定着と高品質・安定生産を推進するとともに、魅力を再啓発し、生産拡大を図る。

ア 高品質を担保する生産の推進

- ・ 施肥反応試験、肥効調節型肥料試験
- ・ 食味関連調査（委託先：（一財）日本穀物検定協会）
- ・ 技術情報の提供（展示ほの設置、SNS等の活用）
- ・ 研修会の開催（指導者研修 3回、生産者研修 5回）

イ 需要の拡大に対応した生産の推進

- ・ 特別栽培に対応した栽培管理システムの効果検証
- ・ 生産拡大モデル地区での重点活動（推奨地域3JA、編入地域1JA）
- ・ 新規作付者獲得に向けた説明会の開催
- ・ 栽培技術研修会、食味コンテスト等の開催

ウ 消費者が共感できる栽培体系の推進

- ・ 地域版栽培マニュアルに基づく特別栽培の推進
- ・ 現地栽培試験

〔生産実績及び計画〕

項目	R 6 実績	R 7 計画
作付面積 (ha)	1,625	1,808
出荷数量 (t)	8,306	9,744
生産団体数	18	18
生産者数 (人)	922	966

令和7年1月現在

〔令和6年産の販売状況〕

エリア	販売計画 (t)	販売実績 (t)	進捗率 (%)
県内	1,867	494	26
県外	6,439	1,626	25
合計	8,306	2,120	26

令和7年1月現在

(2) トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業
総合プロデューサーの監修の下、販売チャネルを拡大しながら、認知度とブランド力の向上を図る。

- ・ 展示商談会への出展、登録取扱店の拡大等

(3) 認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信事業
テレビCM等のプロモーションに加え、大手食品メーカー等と連携したキャンペーンにより、認知度向上と購買意欲の喚起を図る。

ア プロモーションの展開

- ・ テレビCMの制作・放映
- ・ 各種広告の活用（ウェブ広告、大相撲懸賞旗の掲出等）

イ イベント・キャンペーンの実施

- ・ 田植え、稲刈りイベント等の実施
- ・ 大手食品メーカーと連携した店頭販促の実施
- ・ 量販店における試食販売キャンペーンの実施（120店舗）

(4) ブランド化戦略推進体制整備事業

秋田米新品種ブランド化戦略本部の円滑な運営を図るとともに、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づく取組を推進する。

2 事業主体

(1)、(2)：県

(3)、(4)：県、秋田米新品種ブランド化戦略本部



〔田植えイベント〕



〔大相撲懸賞旗〕

3 予算額

80,602千円

国庫支出金	800千円
繰入金：地域活性化対策基金	79,779千円
諸収入	23千円

(1)：13,431千円

報酬、報償費等	7,370千円
需用費	3,817千円
委託料	2,244千円

(2)：9,875千円

旅費、役務費等	1,554千円
委託料	8,321千円

(3)：53,452千円

旅費、役務費等	1,452千円
負担金補助及び交付金	52,000千円

(4)：3,844千円

需用費、役務費等	887千円
負担金補助及び交付金	2,957千円

4 事業年度

令和4～7年度

11 夢ある園芸産地創造事業

園芸振興課

複合型生産構造への転換を加速させるため、市町村の「園芸振興計画」に基づく産地化に向けた取組を支援する。

1 事業内容

(1) 夢ある園芸産地創造プラン推進事業

市町村による「園芸振興計画」の策定と実施に向けた活動等を支援する。

- ・ 活動内容 推進会議等の開催
事業実施後のフォローアップ
新規品目の普及拡大に向けた現地研修会の開催

(2) 夢ある園芸産地創造プラン支援事業

「園芸振興計画」に位置づけられた生産者が行う、園芸品目等の生産拡大に向けた取組を支援する。

ア 支援メニュー

- (ア) 中山間拠点 中山間地域において販売額3千万円以上を目指す取組
- (イ) 大規模拠点 販売額1億円以上（メガ団地）を目指す取組
- (ウ) 生産性向上 スマート農業や単収向上等による生産拡大の取組
- (エ) 周年農業 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組
- (オ) 就農定着 新規就農者の経営の複合化の取組
- (カ) 地域振興 市町村が産地化を目指す品目の生産拡大の取組

イ 対象作物等

- ・ 野菜（えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか）
- ・ 花き（キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア）
- ・ 果樹（りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう）
- ・ 土地利用型作物（大豆、麦、そば、葉たばこ）
- ・ 菌茸類（しいたけ）
- ・ 新規就農者の経営の複合化に必要な品目
- ・ 地域振興品目（市町村で特に振興する品目）



〔 園芸メガ団地
（男鹿・潟上） 〕

ウ 助成対象

- ・ 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費
- ・ 新植、改植に要する経費（アスパラガス、リンドウ、果樹等）

エ 補助率

- (ア)、(イ) : 1 / 2
(ウ)、(エ)、(カ) : 1 / 3
(オ) : 1 / 3（農外からの新規就農者は1 / 2）

2 事業主体

- (1) : 県
(2) : 認定農業者、認定新規就農者等

3 予算額

- 276,774千円（繰入金：地域活性化対策基金 276,774千円）
(1) : 1,419千円（旅費、需用費等 1,419千円）
(2) : 275,355千円（負担金補助及び交付金 275,355千円）

4 事業年度

令和4～7年度

12 グリーンな栽培体系実証事業（新規）

園芸振興課

生産性向上と持続性のある産地づくりを推進するため、省力化技術と環境にやさしい栽培技術を組み合わせた栽培体系の実証・普及を図る。

1 事業内容

(1) グリーンな栽培体系実証事業

地域で取り組むグリーンな栽培体系の実証に対し助成する。

- ・ 助成対象 ドローンを活用した防除体系の検討
自動操舵システムの活用による農作業の省力化
防虫灯・防虫ネットの設置による防除回数の削減 等
- ・ 補助率 定額

(2) グリーンな栽培体系普及推進事業

現地実演会の開催等により栽培技術の普及を図る。

2 事業主体

(1)：協議会、市町村

(2)：県

3 予算額

6, 289千円

〔国庫支出金 6, 000千円〕
〔一般財源 289千円〕

(1)：6, 000千円 〔負担金補助及び交付金 6, 000千円〕

(2)：289千円 〔旅費、需用費等 289千円〕

4 事業年度

令和7～10年度



〔防虫ネット〕

13 秋田牛ブランド推進事業（拡充）

畜産振興課

秋田牛の有利販売とトップブランドとしての地位を確立するため、県内外において販売力強化に取り組むとともにタイ及び台湾への輸出を促進する。

1 事業内容

(1) 秋田牛ブランド推進事業

県内外において「秋田牛」の販売力強化を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。

ア 首都圏等県外における販売力強化

- ・ 実施内容 県外の大手中肉流通業者へのトップセールス
量販店におけるキャンペーン
バイヤー等を対象とした産地招聘

イ 県内事業者の販売力強化

- ・ 補助先 民間事業者、秋田牛ブランド推進協議会
- ・ 補助対象 販路拡大、学校給食への牛肉提供、PR等にかかる経費
- ・ 補助率 1/2

ウ 品質向上によるブランド力の強化

- ・ 実施内容 枝肉共励会の開催、秋田牛情報の発信等

(2) 秋田牛輸出推進事業

タイ及び台湾への輸出の拡大・定着に向けた取組を実施する。

ア タイ

- ・ 実施内容 現地レストラン関係者等を招聘したカット技術講習会の開催
現地消費者を対象にしたプロモーションの実施

イ 台湾

- ・ 実施内容 輸入事業者等を対象としたトップセールスの実施
観光と連携したイベントでのPRの実施



〔 多様な部位の試食会
(タイ) 〕

(3) 秋田の畜産魅力発信事業（新規）

県産畜産物への消費者の理解醸成や消費拡大に向けた取組を実施する。

- ・ 実施内容 県内イベントにおけるPR、試食提供

2 事業主体

(1) : 県、民間事業者、秋田牛ブランド推進協議会

(2)～(3) : 県

3 予算額

12,526千円 (繰入金：地域活性化対策基金 12,526千円)

(1) : 6,669千円 (需用費、役務費等 687千円
委託料 4,692千円
負担金補助及び交付金 1,290千円)

(2) : 4,548千円 (旅費、役務費 1,998千円
委託料 2,550千円)

(3) : 1,309千円 (委託料 1,309千円)

4 事業年度

令和4～7年度

14 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業

畜産振興課

複合型生産構造への転換を加速させるため、畜産経営体が行う規模拡大に必要な家畜の導入や機械・施設等の整備を支援する。

1 事業内容

(1) 支援メニュー

- ア 秋田牛の増頭に向けた取組
- イ スマート農業による省力化・効率化に向けた取組
- ウ 乳用初妊牛の導入による泌乳能力向上に向けた取組
- エ 比内地鶏の生産拡大に向けた取組
- オ 耕畜連携の推進と自給飼料の生産拡大の取組
- カ 新規就農者の就農計画実現に向けた取組

(2) 助成対象

繁殖雌牛や肥育素牛の導入、施設整備等に要する経費

(3) 補助率

- ア～オ：1／3
- カ：1／3（農外からの新規就農者は1／2）

2 事業主体

- ア～エ：認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体
- オ：認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体、機械共同利用組織、耕畜連携組織
- カ：認定新規就農者



[繁殖雌牛の導入]

- 3 予算額
56,719千円 (繰入金：地域活性化対策基金 56,719千円)
(負担金補助及び交付金 56,719千円)
- 4 事業年度
令和4～7年度

15 日本型直接支払交付金事業

農山村振興課
水田総合利用課

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域等における農業生産活動や水路・農道等を維持する共同活動、自然環境の保全に資する活動を支援する。

1 事業内容

(1) 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）

ア 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産の継続を支援する。

- ・ 交付単価 田（急傾斜地）21,000円／10 a、（緩傾斜地）8,000円／10 a
畑（急傾斜地）11,500円／10 a、（緩傾斜地）3,500円／10 a
- ・ 実施面積 10,300ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

イ 中山間地域等直接支払推進交付金

交付金事務、推進活動等に要する経費

- ・ 負担割合 国10／10ほか

(2) 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）

ア 多面的機能支払交付金

(ア) 農地維持支払交付金

農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の砂利補充等の保全活動を支援する。

- ・ 交付単価 田3,000円／10 a、畑2,000円／10 a
- ・ 実施面積 99,000ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4



〔共同での草刈り作業〕

(イ) 資源向上支払交付金（共同活動）

機能診断に基づく水路・農道等の軽微な補修や景観形成などの保全活動等を支援する。

- ・ 交付単価 田（新規）2,400円／10 a、（継続）1,800円／10 a
畑（新規）1,440円／10 a、（継続）1,080円／10 a
- ・ 実施面積 93,000ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

(ウ) 資源向上支払交付金（長寿命化）

水路・農道等の改修・更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。

- ・ 交付単価 田4,400円／10 a、畑2,000円／10 a
- ・ 実施面積 20,700ha
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

イ 多面的機能支払推進交付金

交付金事務、推進活動等に要する経費

- ・ 負担割合 国10／10

(3) 日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）のうち環境保全型農業推進事業

交付金事務、推進活動等に要する経費

- ・ 負担割合 国10／10

2 事業主体

- (1)：県、市町村、協議会、農業者等
- (2)：県、市町村、協議会、活動組織等
- (3)：県、市町村

3 予算額

4, 427, 496千円 (国庫支出金 2, 980, 384千円)
 (一般財源 1, 447, 112千円)

(1) : 821, 487千円 (負担金補助及び交付金等 821, 487千円)

(2) : 3, 605, 187千円 (負担金補助及び交付金等 3, 605, 187千円)

(3) : 822千円 (負担金補助及び交付金等 822千円)

4 事業年度

(1) : 平成12年度～

(2) : 平成19年度～

(3) : 平成23年度～

【参考】日本型直接支払交付金事業に係る取組面積等の推移

区 分	令和5年度実績	令和6年度実績見込	令和7年度計画
日本型直接支払交付金事業 (中山間地域等)	9,892ha (487協定)	9,864ha (486協定)	10,300ha (490協定)
日本型直接支払交付金事業 (多面的機能)	98,242ha (991組織)	97,291ha (973組織)	99,000ha (980組織)
日本型直接支払交付金事業 (環境保全型農業支援対策)	4,631ha (19団体)	4,756ha (19団体)	3,173ha (22団体)

16 未来へつなぐ元気な農山村創造事業

農山村振興課

農山村地域の所得向上と活性化を図るため、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスの創出を支援する。

1 事業内容

(1) 元気な農山村創造プラン策定事業

地域資源を生かした地域活性化を目指すプランの策定を支援する。

- ・ 助成対象 プラン策定のためのワークショップの開催等
- ・ 補助率 1/2 (上限300千円)

(2) 農山村発新ビジネス創出事業

「元気な農山村創造プラン」に基づき、地域特産物のブランド化のほか、観光等を組み合わせた新ビジネスの創出に向けた取組を支援する。

- ・ 助成対象 施設・機械等の整備、販売促進活動等
- ・ 補助率 1/2 (上限2,500千円)

(3) 推進事業

事業の普及啓発やプランの実現に向けたフォローアップ活動を行う。

2 事業主体

- (1) : 協議会
- (2) : 協議会、プランに位置づけた個人・団体
- (3) : 県



〔 駅舎を活用した共同加工所
兼交流拠点施設 (北秋田市) 〕



〔 里山体験を提供する
ゲストハウス (藤里町) 〕

3 予算額			
17,250千円	(一般財源	17,250千円)	
(1) : 2,400千円	(負担金補助及び交付金	2,400千円)	
(2) : 14,500千円	(負担金補助及び交付金	14,500千円)	
(3) : 350千円	(旅費、需用費等	350千円)	

4 事業年度
令和4～7年度

17 あきたの農山村を支える活力創造事業

農山村振興課

農山村地域の活力の創造を図るため、多様な「半農半X」を推進するほか、地域資源を生かした交流活動等、地域活性化の取組を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 活力創造トライアル事業

「半農半X」を推進するほか、地域資源を活用した取組や「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における保全活動を支援する。

ア 「半農半X」実証拡大事業

- ・ 実施内容 半農半Xの実証調査（4地域）
成果報告会の開催

イ 地域づくり活動支援事業

- ・ 実施内容 地域資源を生かした交流活動等の取組への支援（8地域）

ウ 里地里山保全活動支援事業

- ・ 実施内容 認定地域とサポーターが協働で行う保全活動への支援（5地域）
ウェブサイトやマップによる情報発信 等

(2) 地域づくり総合推進事業

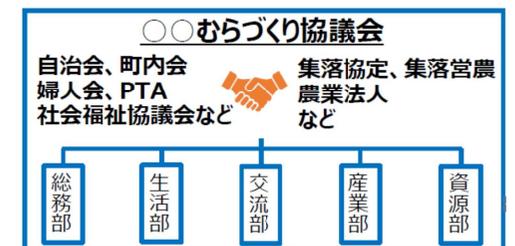
農村RMOの活動や農泊ビジネスの推進など、地域活性化の取組を総合的に支援する。

ア 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

- ・ 助成対象 農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る調査、計画、実証等（3地域）
- ・ 補助率 定額（上限30,000千円／3年）



〔「半農半X」の体験
（枝豆の選果作業）〕



〔農村RMOのイメージ〕

イ あきた農泊推進事業

- ・ 実施内容 農泊ビジネスに係る起業研修の実施、施設整備への支援
農泊事業者等による連携モデルの構築に向けた実証

ウ 地域づくり推進事業

- ・ 実施内容 農業・農村の活性化に資する普及啓発活動

2 事業主体

- (1)のウ : 県、保全活動組織、農業者等で組織する団体
- (2)のア : 地域協議会
- (2)のイ : 県、農業者等
- 上記以外 : 県

3 予算額

67,551千円	(国庫支出金	40,000千円
	寄附金	750千円
	繰入金：中山間地域土地改良施設等保全基金	24,551千円
	諸収入	650千円
	一般財源	1,600千円
(1) : 16,973千円	(旅費、需用費等	4,890千円
	委託料	9,358千円
	負担金補助及び交付金	2,725千円
(2) : 50,578千円	(旅費、需用費等	2,854千円
	委託料	6,100千円
	負担金補助及び交付金	41,624千円

4 事業年度

令和4～7年度

18 農業農村整備事業（公共）

農山村振興課
農地整備課

農業の生産基盤の強化や農村地域の安全・安心の確保を図るため、ほ場整備や農業水利施設の整備等を実施する。

1 主な事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

ア 農地集積加速化基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備する。

- ・ 実施地区 金足西部地区（秋田市）ほか27地区
- ・ 予算額 3,639,900千円

イ 農地中間管理機構関連ほ場整備事業

農地中間管理権が設定された農地において、区画整理や暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備する。

- ・ 実施地区 象潟前川地区（にかほ市）ほか30地区
- ・ 予算額 2,223,600千円

(2) ため池等整備事業

農地等への災害を未然に防止するため、ため池や頭首工、用排水路、排水機等について、改修等を実施する。

- ・ 実施地区 黒瀬沢地区（秋田市）ほか54地区
- ・ 予算額 3,517,566千円

(3) 水利施設整備事業

ア かんがい排水事業

農業生産の基礎となる基幹的な農業用排水施設の新設・改良等を実施する。

- ・ 実施地区 下堰・三百石堰地区（大仙市・美郷町）ほか7地区
- ・ 予算額 1,013,000千円

イ 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化した農業用排水施設の長寿命化を図るため、補修・更新等を実施する。

- ・ 実施地区 松倉堰2期地区（大仙市）ほか13地区
- ・ 予算額 1, 133, 471千円

(4) 農地耕作条件改善事業

地域の実情に応じた区画拡大や暗渠排水等の簡易な基盤整備を支援する。

- ・ 実施地区 大潟耕作11期（大潟村）ほか8地区
- ・ 予算額 814, 273千円

2 事業主体

(1)、(2)、(3) : 県

(4) : 県、土地改良区等

3 予算額

15, 884, 663千円

分担金及び負担金	1, 456, 444千円
国庫支出金	8, 976, 561千円
諸収入	280, 933千円
県債	4, 015, 500千円
一般財源	1, 155, 225千円

19 秋田の漁業人材育成総合対策事業

水産漁港課

漁業の担い手を確保・育成するため、基礎的な研修や就業希望者向けの技術習得研修を実施する。

1 事業内容

(1) あきた漁業スクール管理運営事業

本県漁業に関する情報発信や就業相談等を通じた担い手の掘り起こしを行うほか、漁業未経験者を対象とした基礎的な研修を実施する。

ア トライアル研修

- ・ 対象者 本県漁業に興味のある漁業未経験者
- ・ 実施内容 刺し網・定置網等の漁業研修、操船体験、座学等
- ・ 研修期間 14日程度
- ・ 予定人数 7名

(2) 秋田の漁業担い手確保・育成事業

就業希望者を対象とした技術習得研修を行う。

ア 独立型研修

- ・ 対象者 将来、独立・自営の漁業経営を目指す者
- ・ 実施内容 先達の漁業者に委託して行う実践的研修
- ・ 研修期間 最長2年
- ・ 予定人数 新規5名、継続8名

イ 雇用型研修

- ・ 対象者 乗組員として雇用された漁業就業者
- ・ 実施内容 雇用した漁業経営体が行うOJT研修を支援
- ・ 研修期間 最長2年
- ・ 補助率 定額
- ・ 予定人数 継続1名



[トライアル研修ポスター]

2 事業主体

- (1)、(2)のア：県
(2)のイ：漁業経営体

3 予算額

33,735千円	(一般財源	33,735千円)
(1)：9,396千円	(旅費	255千円)
	委託料	9,141千円)
(2)：24,339千円	(委託料	24,159千円)
	負担金補助及び交付金	180千円)

4 事業年度

令和元年度～



[漁業現場での研修]

20 秋田版蓄養殖フロンティア事業

水産漁港課

漁港内の静穏域を活用した蓄養殖を推進するため、飼育技術を開発するほか、漁業者グループ等による蓄養殖の取組を支援する。

1 事業内容

(1) 秋田版蓄養殖技術開発事業

養殖魚の安定生産に向け飼育技術の開発を行う。

- ・ 実施内容 トラフグの養殖試験

(2) 秋田版蓄養殖チャレンジ事業

漁業者グループ等による蓄養殖の取組を支援する。

- ・ 助成対象 サーモンやマガキの蓄養殖の取組に必要な経費
- ・ 補助率 2/3

2 事業主体

(1) : 県

(2) : 漁業者グループ等

3 予算額

7,770千円	(一般財源	7,770千円)
(1) : 3,151千円	(旅費、需用費等	651千円)
	委託料	2,500千円)
(2) : 4,619千円	(旅費、需用費	119千円)
	負担金補助及び交付金	4,500千円)

4 事業年度

令和4～9年度



〔養殖したトラフグ〕



〔養殖したマガキ〕

21 森林・林業雇用総合対策事業

林業木材産業課

林業の担い手の確保・育成を図るため、林業経営体における就業環境の整備や就業希望者への支援など、総合的な林業雇用対策を実施する。

1 事業内容

(1) 森林整備担い手育成事業

林業従事者の育成や就業環境の改善、労働安全衛生対策の取組を支援する。

ア ニューグリーンマイスター等の育成

(ア) 林業に関する専門的知識及び技術習得のための研修経費

・ 補助率 10/10

(イ) 技能講習等の受講経費

・ 補助率 1/2

イ 就業環境の改善

(ア) 新規林業従事者の処遇改善経費

・ 補助率 定額 (10千円/月・人)

(イ) 林業従事者の退職金共済掛金経費

・ 補助率 1/2 (上限30千円/年・人)

ウ 労働安全衛生の充実

(ア) ハチ刺され対策経費

・ 補助率 定額 (2千円/人)

(イ) 安全作業器具の導入経費

・ 補助率 1/2



〔 ニューグリーンマイスターの育成
(林業技術者育成研修) 〕

(2) 林業労働安全衛生対策事業

林業労働災害を撲滅するための巡回指導活動等を実施する。

- ・ 実施内容 安全衛生指導員の巡回指導活動への助成
林業従事者を対象とした労働安全講習会の実施
- ・ 補助率 3 / 4

(3) 林業就業サポート事業

就業希望者に対する就業先の斡旋やマッチング、就業前の各種研修の紹介等を総合的に行う取組を支援する。

- ・ 助成対象 無料職業紹介所の運営
雇用環境の改善相談等に要する経費
- ・ 補助率 10 / 10

(4) 林業の魅力発信事業

林業のイメージアップと職業としての林業の認知度向上を図るため、高性能林業機械の展示・実演や林業現場体験等を行う。

- ・ 実施内容 高性能林業機械の展示・実演
伐木造材技術安全大会
高校生林業体験、林業現場体験会 等

2 事業主体

- (1)、(3) : (公財) 秋田県林業労働対策基金
- (2) : 林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部
- (4) : 県

3 予算額

74,975千円

国庫支出金	1,500千円
繰入金：森林整備担い手育成基金	33,565千円
森林環境譲与税基金	39,910千円

(1)：47,900千円 (負担金補助及び交付金 47,900千円)

(2)：750千円 (負担金補助及び交付金 750千円)

(3)：12,264千円 (負担金補助及び交付金 12,264千円)

(4)：14,061千円 (報償費、使用料及び賃借料等 1,424千円
委託料 12,637千円)

4 事業年度

平成8年度～

22 あきた材販売促進事業

林業木材産業課

県産材の利用を促進するため、県内外の住宅や海外市場への販路拡大を図るほか、住宅以外の建築物の木造・木質化に取り組む建築士等の人材を育成する。

1 事業内容

(1) あきた材ブランド発信事業

県産材のブランド力強化を図るため、住宅に利用する木材製品のプロモーションを実施する。

- ・ 対象者 工務店、建築士、デザイナー等
- ・ 実施内容 首都圏展示会への出展

(2) あきた材住宅販路強化事業

ア あきた材県内住宅販路強化事業

県内で県産材を利用する工務店グループ等を支援する。

- ・ 対象者 県内の工務店グループ等
- ・ 助成対象 住宅の県産材利用率向上
- ・ 補助率 定額（通常枠150千円／戸、チャレンジ枠70千円／戸）

イ あきた材県外住宅販路強化事業

県外で県産材を利用する工務店等を支援する。

- ・ 対象者 あきた材パートナー登録を行った工務店等
- ・ 助成対象 構造材、内装等への県産材利用
- ・ 補助率 定額（50千円／戸）

(3) あきた木造・木質化建築物普及促進事業

県内の非住宅建築物の木造・木質化を促進するため、木材の優先利用の意識醸成や建築人材の育成を図る。

- ・ 対象者 建築士、学生等
- ・ 実施内容 研修会の開催、学生向け木材利用提案コンクールの開催、民間非住宅建築物の表彰

(4) あきた材輸出販路強化事業

台湾への輸出体制を整備するため、内装材の販路開拓に向けたプロモーション活動等を行う。

- ・ 対象者 木材産業団体、製材業者等
- ・ 実施内容 台湾での展示会への出展及び商談会の開催

2 事業主体

(1)、(3)、(4) : 県

(2)のア : 県内工務店グループ等

(2)のイ : 県外工務店等

3 予算額

85,862千円

(繰入金：森林環境譲与税基金 13,024千円)
(一般財源 72,838千円)

(1) : 6,963千円

(旅費、使用料及び賃借料等 913千円)
(委託料 6,050千円)

(2) : 65,763千円

(旅費、需用費等 1,353千円)
(委託料 3,600千円)
(負担金補助及び交付金 60,810千円)

(3) : 4,087千円

(旅費、使用料及び賃借料等 171千円)
(委託料 3,916千円)

(4) : 9,049千円

(旅費、需用費等 1,261千円)
(委託料 7,788千円)

4 事業年度

令和6～8年度

23 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業

森林資源造成課

将来にわたり森林のCO₂吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林拡大の取組を総合的に実施する。

1 事業内容

(1) 造林地集積促進事業

森林所有者に代わり、林業経営体が再造林とその後の保育管理を一括して担う取組に対し支援する。

ア 造林地の集積に取り組む林業経営体（受け手）への支援

- ・ 事業量 550ha
- ・ 補助率 定額（150千円/ha）

イ 造林地の集積に応じる森林所有者（出し手）への支援

- ・ 事業量 550ha
- ・ 補助率 定額（50千円/ha）

(2) 造林マスター育成事業

森林所有者に再造林の働きかけを行う「あきた造林マスター」を育成する。

- ・ 対象者 林業経営体に所属する森林施業プランナー等の有資格者
- ・ 実施内容 育成研修会の開催

(3) 先進的造林技術推進事業

低コスト・省力造林技術の普及・定着やスマート林業技術の導入を促進する。

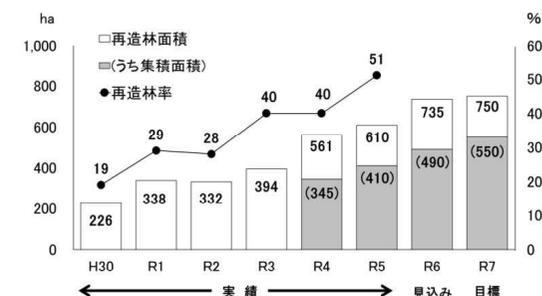
- ・ 実施内容 低コスト・省力造林技術を実践するフィールドの整備
デジタル機器を用いた森林管理の実践研修

(4) 再造林優良種苗確保事業

再造林に必要な優良種苗を安定的に供給するため、スギやカラマツの採種園の造成・管理を行う。

- ・ 実施内容 スギエリートツリー苗木の養成
カラマツ採種園への植栽・管理

〔再造林面積と再造林率の推移〕



(5) あきたの森林若返り普及促進事業

再生林に対する県民の理解を深めるため、森林のCO₂吸収機能や木材利用がもたらす炭素貯蔵効果等についてPRするとともに、森林由来のJ-クレジット創出に取り組み、県内での普及を進める。

- ・ 実施内容 県民向け出前講座の開催
県有林における森林クレジットの認証取得 等

2 事業主体

- (1)のア : 林業経営体
- (1)のイ : 秋田県再生林推進協議会
- (2)～(5) : 県

3 予算額

125,845千円	(財産収入	41千円)
		繰入金：森林環境譲与税基金	32,486千円	
		：地域活性化対策基金	93,292千円	
		諸収入	26千円	
(1) : 110,000千円	(負担金補助及び交付金	110,000千円)
(2) : 300千円	(旅費、使用料及び賃借料等	300千円)
(3) : 5,093千円	(使用料及び賃借料	280千円)
		委託料	4,813千円	
(4) : 8,026千円	(報酬、需用費等	8,026千円)
(5) : 2,426千円	(需用費、使用料及び賃借料等	926千円)
		委託料	1,500千円	

4 事業年度

令和4～7年度

24 全国育樹祭開催準備事業（新規）

森林環境保全課

令和9年秋季に開催される「第50回全国育樹祭」の準備を円滑に進めるとともに、県内の気運醸成を図る。

1 事業内容

- ・ 実行委員会の設立、大会テーマ及びシンボルマーク等の決定、基本計画の策定等
- ・ お手入れ行事会場（北欧の杜公園）の会場整備計画の策定
- ・ 式典行事等において様々な役割を担う「緑の少年団」の活動支援

2 事業主体

県、（公社）秋田県緑化推進委員会

3 予算額

19,342千円

〔 繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金 3,500千円 〕
〔 一般財源 15,842千円 〕

〔 旅費、需用費等 5,803千円 〕
〔 委託料 10,039千円 〕
〔 負担金補助及び交付金 3,500千円 〕



〔 育樹祭式典行事
（茨城県） 〕

4 事業年度

令和7～9年度

25 森林病虫害等防除対策事業

森林環境保全課

松くい虫被害及びナラ枯れ被害の拡大・まん延を防止し、防災機能や保健休養機能など森林の多面的機能の維持増進を図るため、松くい虫被害先端地域や多面的機能の高い松林での伐倒駆除等を実施する。

1 事業内容

(1) 松くい虫被害先端地域特別対策事業（大臣命令委託事業）

- ・ 実施内容 松くい虫被害先端地域での伐倒駆除（4,000m³）、薬剤散布（509ha）、環境影響調査

(2) 松くい虫防除対策事業（国庫補助事業）

- ・ 実施内容 多面的機能の高い松林での伐倒駆除（2,550m³）、薬剤散布（721ha）、樹幹注入（1,338本）
- ・ 補助率 3／4

(3) 松くい虫防除対策事業（県単事業）

- ・ 実施内容 被害木調査（1,514ha）、抵抗性マツの品種開発

(4) ナラ枯れ予防対策事業（国庫補助事業）

- ・ 実施地区 市町村が定めた「守るべきナラ林」での被害木駆除（160m³）、樹幹注入（1,361本）
- ・ 補助率 3／4

2 事業主体

- (1)、(3)：県
- (2)：県、市町村
- (4)：市町村

3 予算額

326,352千円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">238,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">一般財源</td> <td style="text-align: right;">86,214千円</td> </tr> </table>	国庫支出金	238,308千円	繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金	1,830千円	一般財源	86,214千円
国庫支出金	238,308千円						
繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金	1,830千円						
一般財源	86,214千円						
(1)：155,363千円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">需用費</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">155,263千円</td> </tr> </table>	需用費	100千円	委託料	155,263千円		
需用費	100千円						
委託料	155,263千円						
(2)：137,506千円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">旅費、需用費等</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">100,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">36,156千円</td> </tr> </table>	旅費、需用費等	800千円	委託料	100,550千円	負担金補助及び交付金	36,156千円
旅費、需用費等	800千円						
委託料	100,550千円						
負担金補助及び交付金	36,156千円						
(3)：21,207千円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">報酬、需用費等</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">19,077千円</td> </tr> </table>	報酬、需用費等	2,130千円	委託料	19,077千円		
報酬、需用費等	2,130千円						
委託料	19,077千円						
(4)：12,276千円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">旅費、需用費</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">12,209千円</td> </tr> </table>	旅費、需用費	67千円	負担金補助及び交付金	12,209千円		
旅費、需用費	67千円						
負担金補助及び交付金	12,209千円						

4 事業年度

昭和57年度～

【参考】対策対象松林内における松くい虫被害の駆除実績 (単位：m³)

事業名	R4年度被害分		R5年度被害分		R6年度被害分(計画)	
	R4秋駆除	R5春駆除	R5秋駆除	R6春駆除	R6秋駆除	R7春駆除
森林病虫害等防除対策事業	5,385	2,748	6,368	2,532	532	12,278
造林補助事業(衛生伐)	962	1,289	568	3,417	2,640	4,450
治山事業(保安林総合改良)	—	1,618	1,833	855	1,836	4,000
小計	6,347	5,655	8,769	6,804	5,008	20,728
年度別被害の駆除量	12,002		15,573		25,736	

26 森林整備事業及び治山事業（公共）

森林資源造成課
森林環境保全課

- 森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用を促進するため、間伐等や路網整備のほか、山地災害等の復旧・予防に向けた治山対策を実施する。

1 事業内容

(1) 森林整備事業

ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、間伐や再造林等の森林整備を支援する。

- ・ 実施地区 花輪地区（鹿角市）ほか7地区（間伐・再造林等2,735ha）
- ・ 予算額 1,540,631千円

イ 林道事業

森林の適切な整備及び保全を図るとともに、効率的な林業経営や山村地域の活性化に資するため、林道等の整備を実施する。

- ・ 実施地区 上山田線（鹿角市）ほか19路線（開設延長6,947m）、橋梁改良・局部補修等24地区
- ・ 予算額 893,954千円

(2) 治山事業

森林の維持造成を通じ、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧を行う。

- ・ 実施地区 下夕沢地区（鹿角市）ほか73地区（治山ダム工28地区、山腹工18地区ほか）
- ・ 予算額 2,091,440千円

2 事業主体

(1)のア：県、市町村、林業経営体

(1)のイ：県、市町村

(2) : 県

3 予算額

4, 526, 025千円

分担金及び負担金	94, 345千円
国庫支出金	2, 513, 725千円
県債	1, 244, 600千円
一般財源	673, 355千円